

社会資本整備総合交付金チェックシート

(都市再生整備計画事業等タイプ)

計画の名称: 佐伯市城下町地区都市再生整備計画 事業主体名: 大分県佐伯市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
①都市再生基本方針との適合等	
1) まちづくりの目標が都市再生基本方針と適合している。	○
2) 上位計画等と整合性が確保されている。	○
②地域の課題への対応	
1) 地域の課題を踏まえてまちづくりの目標が設定されている。	○
2) まちづくりの必要性という観点から地区の位置づけが高い	○
II. 計画の効果・効率性	
③目標と事業内容の整合性等	
1) 目標と指標・数値目標の整合性が確保されている。	○
2) 指標・数値目標と事業内容の整合性が確保されている。	○
3) 目標及び事業内容と計画区域との整合性が確保されている。	○
4) 指標・数値目標が市民にとって分かりやすいものとなっている。	○
5) 地域資源の活用はハードとソフトの連携等を図る計画である。	○
④事業の効果	
1) 十分な事業効果が確認されている。	○
2) 事業連携等による相乗効果・波及効果が得られるものとなっている。	○
III. 計画の実現可能性	
⑤地元の熱意	
1) まちづくりに向けた機運がある。	○
2) 住民・民間事業者等と協力して計画を策定している。	○
3) 継続的なまちづくりの展開が見込まれる。	○
⑥円滑な事業執行の環境	
1) 計画の具体性など、事業の熟度が高い。	○
2) 交付期間中の計画管理(モニタリング)を実施する予定である。	○
3) 計画について住民等との間で合意が形成されている。	○

センター施設必要性(新規整備)

様式5

都道府県	大分県	市町村	佐伯市
地区名	佐伯市城下町地区		
センター施設の名称	(仮)大手前まちづくり交流館 地域交流センター		
事業費(百万円)	1,877.0	延べ床面積(㎡)	3,580㎡
事業期間	H27～H31		
年度計画(百万円)	H27:25(設計) H28:51(用地)、33(設計)、15(建設) H29:587(建設) H30:1,100(建設) H31:66(建設)		
事業の熟度		建設	○ 購入
センター施設の概要	「人が集う街」の実現のために、市民活動を支える多目的ホールや交流スペースを持つ施設を整備する。		
維持管理費(人件費含む)	40,000千円/年		
公共施設等総合管理計画の策定			
支援対象	多目的ホール、交流スペース		
必要性等	<p>当地区は、藩政時代から続く町割りの残る地区であり、当市のバスセンターが立地する交通の要所となっている。そのため、将来にわたり暮らしやすいまちを実現するためにも、当地区をまちの顔として再生することは必要不可欠なことである。</p> <p>その中でも、広く市民を集めた市民会議やアンケート調査を実施したところ、「人が集う街」の実現のために利便性の高い市民ホールを望む声が多かった。そこで、多目的な用途に対応できるホールを持つ文化交流施設を大手前に整備する他、エントランスホールを交流スペースとして利用することで施設を地域における交流の拠点としたい。</p> <p>さらに、大手前には佐伯市内の全路線が乗り入れるバス停があるので、施設入口をバス停付近に配置して乗客がバス待ち時間を交流スペースで過ごせるようにすることでコミュニティーの増進を図るとともに大手前を訪れるバス客の利便性や快適性の向上を図る。</p>		
利用見込み	<p>既存施設の代替機能を移設するとともに、市民ニーズからも要望の高い施設を複合的に新設することで、既存施設の利用者にあわせて新規の利用が見込まれる。また、隣接する歴史資料館とあわせた当施設の文化的な利用により相乗効果も見込まれる。さらに、利便性の高い多目的ホールを配置することで、様々な用途の利用が見込まれる。</p> <p>既存施設(文化会館):年間利用者数 53,945人/年 既存施設(三余館):年間利用者数 54,335人/年 小計 108,280人/年 新設施設(まちおこしセンター)想定 21,720人/年(うち地域交流センター 15,250人/年) 年間利用者見込み 130,000人/年</p>		
年間	130,000人		

センター施設必要性(新規整備)

様式5

都道府県	大分県	市町村	佐伯市
地区名	佐伯市城下町地区		
センター施設の名称	(仮)大手前まちづくり交流館 まちおこしセンター		
事業費(百万円)	1,722.0	延べ床面積(m ²)	875m ²
事業期間	H27~H31		
年度計画(百万円)	H27:25(設計) H28:60(用地)、32(設計)、15(建設) H29:587(建設) H30:697(建設) H31:306(建設)		
事業の熟度		建設	○ 購入
センター施設の概要	「人が集う街」の実現のために、食に関する佐伯ブランドの開発・発信のための調理室、特産品展示室、研修室等からなる施設を整備する。		
維持管理費(人件費含む)	40,000千円/年		
公共施設等総合管理計画の策定			
支援対象	調理室、地場産品展示室、特産品販売、研修室、情報発信スペース		
必要性等	<p>当地区は、藩政時代から続く町割りの残る地区であり、当市のバスセンターが立地する交通の要所となっている。そのため、将来にわたり暮らしやすいまちを実現するためにも、当地区をまちの顔として再生することは必要不可欠なことである。</p> <p>その中でも、広く市民を集めた市民会議やアンケート調査を実施したところ、「人が集う街」の実現のために多様な目的に対応できる施設を望む声が多かった。特に、本市は食観光や食育といった食に関するまちづくりに取り組んでいることから、食に関する新ブランドの企画・開発するための調理室や展示室等を整備することにより地域の生産活動を支援したいと考えている。また、企画開発に関して地域住民等との意見交換できる場として研修室や情報発信スペースを整備することとしている。</p>		
利用見込み	<p>既存施設の代替機能を移設するとともに、市民ニーズからも要望の高い施設を複合的に新設することで、既存施設の利用者にあわせて新規の利用が見込まれる。また、隣接する歴史資料館とあわせた当施設の文化的な利用により相乗効果も見込まれる。さらに、利便性の高い多目的ホールを配置することで、様々な用途の利用が見込まれる。</p> <p>既存施設(文化会館):年間利用者数 53,945人/年 既存施設(三余館):年間利用者数 54,335人/年 小計 108,280人/年 新設施設(まちおこしセンター)想定 21,720人/年(うちまちおこしセンター 3,720人/年) 年間利用者見込み 130,000人/年</p>		
年間	130,000人		

センター施設必要性(新規整備)

様式5

都道府県	大分県	市町村	佐伯市
地区名	佐伯市城下町地区		
センター施設の名称	(仮)大手前まちづくり交流館 子育て世代活動支援センター		
事業費(百万円)	1,269.0	延べ床面積(m ²)	645m ²
事業期間	H27~H31		
年度計画(百万円)	H27:25(設計) H28:40(用地)、32(設計)、15(建設) H29:587(建設) H30:443(建設) H31:127(建設)		
事業の熟度		建設	○ 購入
センター施設の概要	「人が集う街」の実現のために、子育て世代が交流できる施設を整備することで親子でまちなかに出やすくする仕組みを作る。		
維持管理費(人件費含む)	40,000千円/年		
公共施設等総合管理計画の策定			
支援対象	子育て交流スペース、まちなか一時保育施設、活動・研修施設、授乳室		
必要性等	<p>当地区は、藩政時代から続く町割りの残る地区であり、当市のバスセンターが立地する交通の要所となっている。そのため、将来にわたり暮らしやすいまちを実現するためにも、当地区をまちの顔として再生することは必要不可欠なことである。</p> <p>その中でも、広く市民を集めた市民会議やアンケート調査を実施したところ、「人が集う街」の実現のために子育て支援に関する施設を望む声が多かった。</p> <p>近隣には賃借物件を活用した子育て支援施設があり子育て中親子の交流や子育て情報の発信などを行っているが物件が老朽化して環境改善が求められている。そこで大手前に新しい施設を整備することと合わせて機能を充実させることにより地域の子育て支援機能の充実と中心市街地の賑わいを創出したい。</p>		
利用見込み	<p>既存施設の代替機能を移設するとともに、市民ニーズからも要望の高い施設を複合的に新設することで、既存施設の利用者にあわせて新規の利用が見込まれる。また、隣接する歴史資料館とあわせた当施設の文化的な利用により相乗効果も見込まれる。さらに、利便性の高い多目的ホールを配置することで、様々な用途の利用が見込まれる。</p> <p>既存施設(文化会館):年間利用者数 53,945人/年 既存施設(三余館):年間利用者数 54,335人/年 小計 108,280人/年 新設施設(まちおこしセンター)想定 21,720人/年(うち子育て世代活動支援センター 2,750人/年) 年間利用者見込み 130,000人/年</p>		
年間	130,000人		

センター施設必要性(新規整備)

様式5

都道府県	大分県	市町村	佐伯市
地区名	佐伯市城下町地区		
センター施設の名称	子育て支援ひろば		
事業費(百万円)	45.0	延べ床面積(m ²)	120m ²
事業期間	H27～H31		
年度計画(百万円)	H27:3(設計)、11(用地) H28:31(建設)		
事業の熟度		建設	○ 購入
センター施設の概要	<p>中心市街地域への保育所の新築移設とあわせ、一時保育スペースや子育て世代の交流スペースを整備することにより、子育て世代の生活の利便性の向上を図る。</p>		
維持管理費(人件費含む)	2,500千円/年		
公共施設等総合管理計画の策定			
支援対象	一時保育スペース、子育て交流スペース		
必要性等	<p>現在中心市街地域外にある保育所が、老朽化と道路事情の悪化により通園が危険なため、喫緊の移転建て替えが求められている。中心市街地内に保育所を移転させることにより、利便性の向上が図れるとともに、中心市街地のにぎわいの創出が望まれる。保育所とあわせて、一時預かり施設や交流スペースを整備することにより、これまで施設面や人的に受け入れ困難だった子どもが受け入れ可能となり、子育て世代の生活サービスの向上が図られる。</p>		
利用見込み	<p>既存保育所(公立、私立)でも一時保育を行っているが、受け入れ態勢の整備が施設的、人的に不十分なため、住民のニーズに十分に応えることができていない。新たに一時預かり施設を整備することにより、これまで受け入れられなかった人の受け入れが可能となる。また、まちなかに整備することにより、中心市街地に住む人だけでなく、周辺部からの利用も見込まれる。</p> <p>新設による受け入れ態勢の充実により1日あたり4人の利用が見込まれる。 4人/日×25日×12月=1,200人/年 年間利用者見込み 1,200人/年</p> <p>【参考】既存保育所(私立10園):年間利用者数 325人/年 ※1園あたり 32.5人/年(2.7人/月)</p>		
年間	1,200人		